

## 第3部 職業能力開発施策の実施目標

第9次富山県職業能力開発計画では、リーマンショック後に発生した雇用情勢の悪化に対応するため、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練の拡充や、国際競争に打ち勝つための高度・先端的なものづくり人材の育成、職業生涯を通じたキャリア形成支援等の施策を講じてきました。

この計画期間中(平成23年度から平成27年度)において、経済・雇用情勢は着実に改善しているものの、人口減少・少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少、幅広い分野での人手不足、グローバル化の進展による競争の激化、IoT、ロボット、AI等の劇的な技術の進歩など、県内産業を取り巻く環境は大きく変化しています。

人口減少に伴う経済成長への制約を打ち破り、グローバル化、IT等の技術進歩等の経済社会の変化の中で、本県産業が持続的に発展していくためには、個々の労働者が職業訓練等を通じて、一人ひとりの職業能力を高め、労働の質を向上させることによって、県内産業の生産性の向上に取り組むことが必要です。

また、本県の基幹産業であるものづくり産業の基盤となる技術・技能の継承を習得する職業訓練などものづくり人材を育成するとともに、技能に対する社会的評価の向上や技能向上に取り組む環境の整備、ものづくりを支える機運の醸成に取り組む必要があります。

さらに、産業構造の変化や少子高齢化等により人手不足となっている介護・福祉、建設業などの分野や、今後需要の増大が見込まれる観光やITなどの成長分野での、地域や産業界のニーズに対応した人材を育成していくことが重要です。

同時に、労働力人口が減少するなかで、就業人口を維持していくために、女性、若者、中高年齢者、障害者等、多様な人材が自らの能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の取り組みが必要です。

また、引き続き、県が行う職業能力開発の一層の充実や、国、経済団体、民間企業等との役割分担と連携の促進など、職業能力開発の推進体制の整備を図っていく必要があります。

このような状況を踏まえ、本県では、今後5年間の職業能力開発の推進にあたり、次の6つの目標を掲げ、必要な施策を講じることとします。

### 【職業能力開発施策の実施目標】

- 1 生産性向上に向けた人材育成の強化
- 2 ものづくり産業の発展を支える人材の育成
- 3 介護、建設など地域の担い手となる人材の育成
- 4 観光やIoTなど新たな成長分野における人材の育成
- 5 全員参加の社会の実現加速に向けた人材の育成
- 6 職業能力開発の推進体制の整備

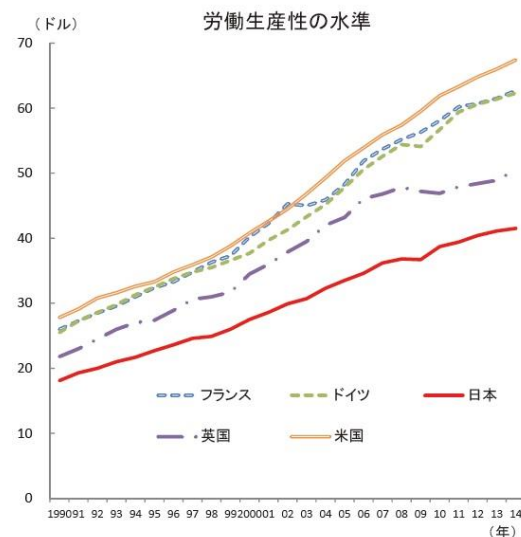
## 1 生産性向上に向けた人材育成の強化

### 【現状と課題】

本県において、人口減少・少子高齢化が進むなか、生産年齢人口の減少が予想され、労働力の減少が経済成長の制約となる懸念があります。経済社会の変化に目を向ければ、グローバル化の進展や、I o T、ロボット等の急速な技術の進歩など、ビジネス環境、就業環境は加速度を増して変化しており、これからの労働者に求められるスキルも大きく変化していくことが見込まれます。

今後見込まれる経済社会の変化の中で、本県産業が持続的に発展していくためには、個々の労働者が職業訓練等を通じて、一人ひとりの職業能力を高め、労働の質を向上させることによって、県内産業の生産性の向上に取り組むことが必要です。

我が国の労働生産性の状況は、欧米諸国と比較すると相対的に低い水準にとどまっており、その向上が喫緊の課題となっています。このため、国においては「日本再興戦略 2016」を平成 28 年 6 月に閣議決定し、GDP600 兆円を実現するために、「新たな「有望成長市場」の戦略的創出」、「人口減少に伴う供給制約や人手不足を解消する「生産性革命」、「新たな産業構造を支える「人材強化」」の課題に向けてさらなる改革に取り組むとしています。



県においても、平成 27 年度を初年度とする「とやま未来創生戦略」を平成 27 年 10 月に策定し、高付加価値化、設備投資や人材能力向上等により、生産性の向上や産業の高度化を図る施策を進めています。

今後は、ロボット制御技術や I T など生産性の向上につながる新たな技術への対応や、生産性の向上のための現場改善・コストマネジメントなどの訓練等により、生産性の向上を担う人材の育成を進めることが重要です。また、多様な訓練メニューの提供や国支援制度の情報提供を通じて労働者や企業の取組みを支援することが必要です。

### 【取組の基本方向】

少子高齢化の進行による労働力人口の減少が進む中、I o T やロボットなどの技術革新や、グローバル化に対応して、生産性の向上を図ることができる人材の育成を進めます。

## 2 ものづくり産業の発展を支える人材の育成

### 【現状と課題】

本県は、全国有数のものづくり県として発展し、高度な技術と熟練の技能に培われたものづくり産業が県内の経済・雇用を支えてきました。

また、県内企業においては、技能向上の目標として技能検定制度が積極的に活用され、高度な熟練技能が企業の競争力の維持・向上に貢献してきました。

近年、人口減少・少子高齢化の急速な進展や産業構造の変化、団塊の世代の退職、若者の職業意識の変化によるものづ

くり離れなどから、技能継承や後継者の育成などの面において、ものづくりを取り巻く環境は厳しさを増しており、企業の活力を支えてきた優れた技能の質の低下を招くことが懸念されます。

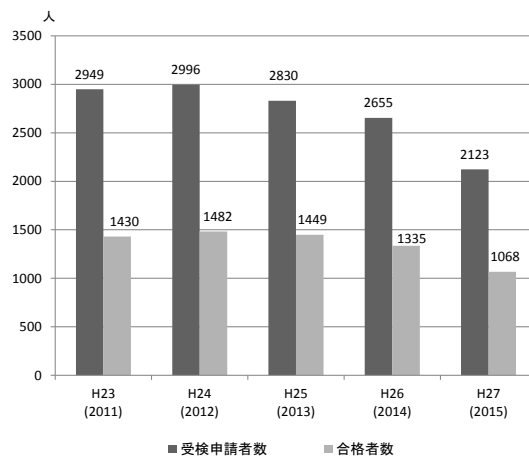
県では、これまでも、技術専門学院における新規学卒者に対する職業訓練や、熟練技能者を「とやまの名匠」に認定し若年技能者に対する技能研修を実施するなど、若手ものづくり人材の育成や熟練技能の継承を進めるとともに、富山県職業能力開発協会と連携し、国家検定である技能検定の資格取得促進を図るなど技能振興、技能を尊重する社会機運の醸成に取り組んできました。

本県のものづくり産業の基盤を確かなものにするためには、今後とも、多様化する企業の人材ニーズを踏まえながら、産業の基盤となる技術・技能を習得する職業訓練や各種研修制度の充実などによるものづくり人材の育成を進めるとともに、職業能力が適正に評価され、スキルアップの意欲を増進させる技能検定など職業能力評価制度の普及促進や、全国的な技能競技大会への参加促進など、技能振興を図る取組みを強化していく必要があります。また、次代を担う若者がものづくりに興味や関心を持ち、本県のものづくり産業を担う人材を目指すような様々な啓発や取組みを積極的に進めていくことが必要です。

### 【取組の基本方向】

本県ものづくり産業を支えるものづくり人材を育成するとともに、技能に対する社会的評価の向上、若者のものづくりマインドの醸成など、技能振興やものづくりを支える機運を醸成します。

●技能検定受検申請者数及び合格者の推移



### 3 介護、建設など地域の担い手となる人材の育成

#### 【現状と課題】

人口減少・少子高齢化により生産年齢人口の減少が進むなか、全国的な雇用情勢の改善による労働需要の高まりに伴い、幅広い産業で人手の確保が課題となっています。介護や建設など一部の産業では、経済のサービス化による産業構造の変化や、高齢化の進展による需要の増加、若者の職業意識の変化による入職者の減少などに伴い求人求職のミスマッチが生じ、一層の人手不足が懸念される状況にあります。

例えば、介護分野については、高齢化の進展により介護人材は2025年(H37)までに本県で7000人の増加が必要と推計される一方、在職者の勤続年数が短く離職率が高いことなどから、求人数が求職者数を上回る状況が続いています。また、建設分野についても、公共事業の減少などによる経営環境の悪化や若者の職業意識の変化から、若年労働者の減少や就業者の高齢化が進み、将来を担う若手人材の確保と育成が課題となっています。

このような人手不足の問題を解消するためには、関係機関との連携を図り、労働環境や労働条件の改善、求人求職のマッチングの強化に取り組むとともに、職業能力や資格を身に付けた人材を育成していくことが必要です。

県では、技術専門学院のほか民間教育訓練機関を活用した離職者向け職業訓練や、在職者のスキルアップを図る能力開発セミナーのほか、事業所での雇用型訓練など、求人ニーズの高い介護・建設分野等の人材育成に積極的に取り組んできました。

今後、人口減少・少子高齢化、産業構造の変化など社会の大きな変化が進むなか、就業者の推移、企業の求人状況や人材ニーズ、求職者の受講ニーズ等の把握に努め、民間教育訓練機関や関係団体等と連携しながら、産業界や地域のニーズを踏まえた計画的な人材育成に努めていくことが重要です。

#### 【取組の基本方向】

少子高齢化や産業構造の変化などが進展する中、労働力需給ギャップが拡大しており、人手不足となっている介護・福祉、建設業などの分野で、地域ニーズに対応した人材育成を進めます。

#### 4 観光、IoT など新たな成長分野における人材の育成

##### 【現状と課題】

人口減少・少子高齢化が進行するなか、国の活力を維持するためには経済社会の一層の発展が必要です。そのためには、新たな需要創出に寄与する成長分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、これらを担う人材の育成が必要であり、国の「日本再興戦略 2016」においても、第4次産業革命、健康立国、観光立国などの「官民戦略プロジェクト 10」を掲げています。

情報通信分野においては、技術の急速な進化により、SNS等の各種 ICT サービスやスマートフォンなどの ICT 端末の普及など、ICT の利用が進むなか、IoT、ビッグデータ、AI が急激に進化しつつある領域として注目されています。さらに欧米を中心として、労働生産性を高めるための第4次産業革命の波が起こっており、こうした新たな IT 技術に対応できる人材の育成が求められています。

また、本県では、平成 27 年 3 月に開業した北陸新幹線により、観光客やビジネス客の増加、企業の本社機能の移転など、開業効果が顕著に表れており、この開業効果を一過性のものとせず、持続・深化させていくことが期待されています。

これまでも本県では、今後成長が期待される観光や情報通信分野において、技術専門学院や民間教育訓練機関での職業訓練や、「とやま観光未来創造塾」の開講、事業所での雇用型訓練など、人材の育成に取り組んできました。

北陸新幹線の開業、グローバル化の進展、情報通信技術の進化、第4次産業革命によるイノベーションなど社会環境の変化に対応し、今後、成長が見込まれる分野において必要な人材を育成していくことが重要であり、これらの分野で求められる人材ニーズを的確に把握し、関係機関と連携して、必要な知識、技能を有する人材を育成していくことが必要です。

##### 【取組の基本方向】

北陸新幹線の開業などによる観光客の増加、IoT 等の情報通信分野の急速な技術革新などが進展する中、観光や IoT など今後成長が見込まれる分野のニーズに対応した人材育成を進めます。

## 5 全員参加の社会の実現加速に向けた人材の育成

### 【現状と課題】

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、今後も労働力人口は減少していくものと予想されます。こうした中、本県経済産業の活力を維持していくためには、労働者一人あたりの労働生産性を向上させていくとともに、労働力を維持・確保することが重要であり、年齢や性別、障害の有無等に関わらず、働く意欲のある全ての人々が労働に参加し、その能力を十分に発揮していくことが必要です。

女性の雇用状況を見ると、就業率は25～64歳までの全ての年代層で上昇していますが、依然として、結婚・出産等のための離職（いわゆるM字カーブ）が生じています。若者については、新規学卒者の就職率は、近年、上昇傾向で推移する一方、卒業後3年以内に約3割が離職しており、また、ニート、フリーターは全国的に高い水準で推移しています。高齢者の雇用状況は、65歳までの定年引上げ・継続雇用制度の導入等を背景に、働く高齢者が増加しており、職業人生が長期化するなか、職業生涯を通じて能力を発揮できることが必要です。障害者については、法定雇用率の引き上げや障害者の就職意欲の高まりを受け、県内のハローワークを通じた就職件数は増加していますが、就職に至らない障害者も多数存在し、障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう一層の環境整備が求められます。

県では、これまでも、技術専門学院や民間教育訓練機関等における多様な職業訓練や研修・セミナーの実施、託児サービスの提供など女性が訓練を受けやすい環境づくり、富山県地域若者サポートステーションにおけるニート等の若者の自立支援、障害者の態様に応じた実践的な職業訓練の実施など、多様な環境の人々に対応した人材育成に取り組んできました。

今後も引き続き、女性、若者、中高年齢者、障害者など、様々な人々が働く意欲と能力に応じ、それぞれのライフステージに合った多様な働き方が実現できるよう、きめ細かな職業能力開発や雇用の促進などについて、社会全体で環境を整備していくことが求められています。

### 【取組の基本方向】

少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、労働力を維持・確保し、本県産業の活力を維持していくため、誰もが働きやすい環境の整備とともに、女性、若者、中高年齢者、障害者等、多様な人材が自らの能力を高め、その能力を有効に発揮できるよう、人材育成を推進します。

## 6 職業能力開発の推進体制の整備

### 【現状と課題】

労働力人口の減少や産業構造の変化、技術革新や国際競争の激化が進む中で、多様化、高度化する人材ニーズへのきめ細かな対応や雇用環境に応じた雇用のセーフティネットの強化など、職業能力開発に対するニーズが一層高まっており、より効率的で効果的な職業能力開発施策の実施が求められています。

労働者の職業能力開発は、雇用する企業において積極的に実施することが求められており、国や県は、①離職者の再就職や障害者・母子家庭の母等の職業的自立への支援など雇用のセーフティネットとして必要な訓練や、②従業員に対する職業能力開発の実施が困難な中小企業に対する支援を行う、という役割が期待されています。

国は主に高度なものづくり分野に対応した職業訓練、県は主に地域の訓練ニーズに対応した職業訓練を行うという基本的な役割分担の下、県は技術専門学院、国（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）は北陸職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）及び富山職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）を設置し、相互に連携を図りながら、時代のニーズに応える訓練科目やカリキュラムの改編・充実を図り、効果的な職業訓練の実施に努めています。

さらに、経済団体や県職業能力開発協会、県技能士会連合会等の関係機関においても会員企業等のニーズを反映した研修が行われているほか、県内の自治体や専修学校・各種学校をはじめとする民間の教育訓練機関において、県民や地域住民に対する各種の教育訓練の取り組みが展開されています。

このため、県では、民間でできるものは民間でという考え方のもと、民間の教育訓練機関を活用した離職者訓練等を一層進めるとともに、国、県、市町村、経済団体はじめ人材育成に携わる関係機関が緊密に連携して、県内企業のニーズに即した職業能力開発に取り組んでいくことが必要です。

### 【取組の基本方向】

国、県をはじめ、能力開発に携わる関係機関との役割分担と連携の促進を図り、効率的・効果的な取組に努めるとともに、多様化、高度化する人材ニーズを踏まえ、県の行う職業能力開発施策を充実します。